

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年11月13日

上場会社名 フルハシEPO株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 9221 URL <https://www.fuluhashi.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山口 直彦  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長 兼 総務部長（氏名） 上野 徹 (TEL) (052) 324-9088  
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月3日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,478	6.4	444	△9.6	662	△3.5	444	△7.9
2024年3月期中間期	4,208	6.5	491	28.7	686	63.3	482	60.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 457百万円(△7.7%) 2024年3月期中間期 495百万円(65.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 37.82	円 銭 —
2024年3月期中間期	41.12	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期中間期	百万円 11,509	百万円 5,348	% 46.5
2024年3月期	11,325	5,023	44.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 5,348百万円 2024年3月期 5,023百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 26.00
2025年3月期	—	14.00			
2025年3月期(予想)			—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,544	9.0	1,180	13.5	1,420	14.0	985	274.4	83.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	11,779,600株	2024年3月期	11,760,800株
2025年3月期中間期	4,408株	2024年3月期	4,360株
2025年3月期中間期	11,763,278株	2024年3月期中間期	11,739,613株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加を背景に緩やかな回復の動きがみられました。しかしながら、不安定な国際情勢の長期化等によるエネルギー資源及び原材料価格の高騰、円安や物価上昇による個人消費への影響等、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

そのような状況の中、当社グループは更なる成長と飛躍を目指し、4ヶ年の中期経営計画「Fuluhashi Sustainable Plan 80th」を策定いたしました。この中期経営計画では2025年3月期から当社の設立80周年年度であります2028年3月期までの4年間にわたる成長戦略を示すものです。特に“量的拡大”方針を重要な戦略軸として、4年間で合計約100億円の投資を行い、中日本及び東日本を中心に新工場を建設することで、木質バイオマスを年間100万トン取り扱える体制を目指しております。このような方針に沿って、当中間連結会計期間においても、既存事業の強化と事業拡大に向けた積極的な事業活動を行ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は4,478,859千円(前年同期比106.4%)、営業利益は444,158千円(前年同期比90.4%)、経常利益は662,942千円(前年同期比96.5%)、親会社株主に帰属する中間純利益は444,866千円(前年同期比92.1%)となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前中間連結会計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

#### <バイオマテリアル事業>

「バイオマテリアル事業」では、建設工事、建物解体工事で発生する廃木材のほか、使用済み木質パレット、梱包材、街路樹剪定材などの『木質廃棄物』の処理を受託し、製紙用・木質建材ボード用の原料チップ、バイオマス発電向け燃料チップとして再資源化を行っております。当社はこれらの再資源化で資源循環型社会の実現に貢献しております。木材チップの需要状況においては、円安などによる輸入燃料及び輸入木材の価格高騰により、国内の木材チップの需要が増加しており、当社の高品質な木材チップへの需要も引き続き増加しております。木材チップの原料調達については、厳しい市況環境においても新規顧客の獲得などに注力し、安定した数量を確保しました。特に東日本エリアでは、営業活動による新規顧客の獲得や既存顧客のシェア拡大が進み、安定的な原料調達に寄与しています。一昨年度開設しました岐阜第二工場(大垣)及び西東京工場(入間)においても引き続き順調に稼働し、入荷数量は堅調に推移いたしました(前年同期比106.0%)。木材チップ販売につきましては、調達数量増加に伴う生産量増加及び販売単価の改定効果影響により、増収となりました(販売単価前年同期比105.6%)。以上の結果、セグメント売上高は3,262,954千円(前年同期比106.9%)、セグメント利益は469,881千円(前年同期比108.6%)となりました。

#### <資源循環事業>

住宅建設の際に発生する建設副産物を当社が再資源化し、循環型社会の実現を図る『資源循環事業』では、住宅市場の動向を注視することが重要となります。住宅資材の高騰やそれに伴う住宅価格の上昇などの影響により、直近の住宅着工件数は前年度比0.8%減となりました。大手住宅メーカーでは新規での住宅受注の確保が難航しており、分譲戸建て住宅においても、完工済み住宅が過剰な状態で新規着工が遅延しがちな状況でありました。こうした中、当社グループでは、既存顧客でもある住宅メーカー等の期待に応える営業方針の徹底により、当事業領域におけるシェアアップを図るとともに、全国展開する顧客取引先に対応可能な営業体制を構築し、受注量の確保に努めました。昨年度、新たに稼働した柏リサイクルガーデンは、主要取引先との取引エリアの拡大に貢献しました。一方で、市況による受注減や人件費増加等が利益に影響を与えることとなりました。以上の結果、セグメント売上高は712,572千円(前年同期比98.1%)、セグメント損失は10,170千円(前年同期は34,485千円のセグメント利益)となりました。

＜その他＞

木製パレット等の物流機器の製造・仕入・販売を展開している「環境物流事業」では、物流資材のリユース・リニューアルサービスに注力いたしました。物流業界では2024年問題の規制対応により生じる不要物流機器の再利用等、一連の製品ライフサイクルを踏まえた物流機器の買い取りサービス、また、中古リニューアル品の販売では顧客ニーズにあわせてリメイク商品提案やイニシャルコスト削減商品としての提案等により販売に注力いたしました。

「環境コンサルティングサービス事業」では、TCFD「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」及び製品・サービスのライフサイクルにおける環境負荷を定量的に評価するライフサイクルアセスメント(LCA:Life Cycle Assessment)支援等のカーボンニュートラル関連におけるサービスに注力いたしました。一方で、費用面では今後の需要増加を見込み、人員並びに人的資本への投資額が増加いたしました。以上の結果、セグメント売上高は718,299千円(前年同期比125.6%)、セグメント損失は6,379千円(前年同期は23,739千円のセグメント利益)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は11,509,102千円となり、前連結会計年度末から183,154千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末から774,684千円減少しました。これは主に、現金及び預金が663,324千円、受取手形、売掛金及び契約資産が129,919千円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末から957,839千円増加しました。これは主に、保険積立金の一部を解約したことにより保険積立金が160,400千円減少したものの、新工場建設予定地の土地を取得したことにより土地が496,033千円、愛知第八工場(一宮)や名古屋工場等の建設を進めていることにより建設仮勘定が357,443千円、更なる業容拡大への対応を目的とした本社機能への設備投資等により、建物及び構築物が66,733千円、有形固定資産その他(工具、器具及び備品)が143,054千円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は6,160,666千円となり、前連結会計年度末から141,483千円減少しました。主な要因は以下のとおりであります。

流動負債は前連結会計年度末から74,466千円増加しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が147,855千円、流動負債その他(未払消費税、前受金等)が189,537千円減少したものの、短期借入金が480,000千円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末から215,950千円減少しました。これは主に、長期借入金が296,997千円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は5,348,436千円となり、前連結会計年度末から324,638千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が292,032千円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から663,324千円減少し1,649,923千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、669,707千円(前年同期は981,764千円の資金増加)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益の計上665,929千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,133,901千円(前年同期は111,571千円の資金減少)となりました。主な要因は、

有形固定資産の取得による支出1,116,716千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、202,196千円(前年同期は641,573千円の資金減少)となりました。主な要因は、短期借入金の増加による収入は480,000千円増加したものの、長期借入金の返済による支出447,760千円、配当金の支払い152,833千円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日付の「2024年3月期 決算短信」にて公表した連結業績予想から変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,426,247	1,762,923
受取手形、売掛金及び契約資産	1,030,928	901,009
商品及び製品	41,550	57,719
仕掛品	93,905	92,798
原材料及び貯蔵品	27,258	31,982
その他	146,502	143,633
貸倒引当金	△7,092	△5,451
流動資産合計	3,759,301	2,984,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,318,570	2,385,303
機械装置及び運搬具(純額)	475,675	444,271
土地	2,806,820	3,302,854
リース資産(純額)	500,879	560,462
建設仮勘定	248,919	606,362
その他(純額)	42,413	185,468
有形固定資産合計	6,393,279	7,484,722
無形固定資産		
投資その他の資産	46,669	73,297
投資有価証券	272,121	277,105
長期貸付金	10,768	10,216
繰延税金資産	250,367	251,663
保険積立金	378,771	218,371
その他	217,791	212,182
貸倒引当金	△3,123	△3,072
投資その他の資産合計	1,126,696	966,466
固定資産合計	7,566,646	8,524,486
資産合計	11,325,947	11,509,102

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195,254	166,553
短期借入金	310,000	790,000
1年内返済予定の長期借入金	829,218	681,363
リース債務	164,191	164,700
未払法人税等	295,276	250,844
賞与引当金	158,151	162,635
その他	960,806	771,269
流動負債合計	2,912,899	2,987,366
固定負債		
長期借入金	1,721,852	1,424,854
リース債務	363,162	420,738
役員退職慰労引当金	302,900	304,280
債務保証損失引当金	514,477	514,477
退職給付に係る負債	406,725	428,034
資産除去債務	73,133	73,334
その他	7,000	7,580
固定負債合計	3,389,250	3,173,300
負債合計	6,302,150	6,160,666
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,497,569	1,507,815
資本剰余金	1,262,891	1,273,137
利益剰余金	2,230,797	2,522,829
自己株式	△582	△627
株主資本合計	4,990,676	5,303,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,218	18,418
為替換算調整勘定	18,902	26,862
その他の包括利益累計額合計	33,121	45,281
純資産合計	5,023,797	5,348,436
負債純資産合計	11,325,947	11,509,102

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,208,005	4,478,859
売上原価	2,245,984	2,479,970
売上総利益	1,962,020	1,998,889
販売費及び一般管理費	1,470,642	1,554,730
営業利益	491,377	444,158
営業外収益		
受取利息	71	116
受取配当金	7,362	7,434
持分法による投資利益	14,838	25,837
保険解約返戻金	180,407	194,258
為替差益	6,272	2,865
その他	14,197	15,163
営業外収益合計	223,149	245,675
営業外費用		
支払利息	18,858	19,930
支払手数料	7,229	732
その他	1,750	6,227
営業外費用合計	27,838	26,891
経常利益	686,688	662,942
特別利益		
固定資産売却益	17,611	7,864
特別利益合計	17,611	7,864
特別損失		
固定資産除却損	1,061	4,877
特別損失合計	1,061	4,877
税金等調整前中間純利益	703,238	665,929
法人税等	220,462	221,063
中間純利益	482,776	444,866
親会社株主に帰属する中間純利益	482,776	444,866

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	482,776	444,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,849	4,199
為替換算調整勘定	5,705	7,960
その他の包括利益合計	12,554	12,160
中間包括利益	495,330	457,026
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	495,330	457,026
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	703,238	665,929
減価償却費	262,685	277,462
貸倒引当金の増減額(△は減少)	148	△1,692
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,372	4,483
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,552	1,380
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,783	20,920
受取利息及び受取配当金	△7,433	△7,550
支払利息	18,858	19,930
持分法による投資損益(△は益)	△14,838	△25,837
固定資産売却損益(△は益)	△17,611	△7,864
固定資産除却損	1,061	4,877
売上債権の増減額(△は増加)	138,601	132,833
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,546	△17,744
仕入債務の増減額(△は減少)	16,974	△30,234
その他	111,037	△114,539
小計	1,221,978	922,354
利息及び配当金の受取額	7,433	34,454
利息の支払額	△18,647	△19,726
法人税等の支払額	△228,998	△267,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	981,764	669,707
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△141,825	△1,116,716
有形固定資産の売却による収入	19,220	10,970
無形固定資産の取得による支出	△7,608	△28,717
貸付金の回収による収入	639	552
その他	18,003	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,571	△1,133,901
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	480,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△461,351	△447,760
リース債務の返済による支出	△104,261	△81,602
配当金の支払額	△175,959	△152,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△641,573	△202,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,662	3,065
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	225,957	△663,324
現金及び現金同等物の期首残高	2,458,499	2,313,247
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,684,456	1,649,923

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は、2023年6月29日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2023年7月28日付で自己株式の処分(25,800株)を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が16,757千円増加、自己株式が3,444千円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が1,262,891千円、自己株式が582千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、2024年6月27日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月26日を払込期日とする第三者割当増資(譲渡制限付株式報酬制度による第三者割当増資)により、新株式18,800株を発行しております。当該増資により、資本金及び資本準備金はそれぞれ10,246千円増加しております。この結果、当中間連結会計期間末において、資本金は1,507,815千円、資本剰余金は1,273,137千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	バイオマテリ アル事業	資源循環 事業	計				
売上高							
廃棄物処分・ 収集運搬	1,829,532	707,959	2,537,491	—	2,537,491	—	2,537,491
製品・商品 (注) 4	1,062,682	2,543	1,065,226	346,602	1,411,829	—	1,411,829
その他(注) 5	134,871	12,298	147,169	111,514	258,684	—	258,684
顧客との契約 から生じる 収益	3,027,086	722,801	3,749,887	458,117	4,208,005	—	4,208,005
外部顧客への 売上高	3,027,086	722,801	3,749,887	458,117	4,208,005	—	4,208,005
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24,481	3,508	27,989	113,569	141,559	△141,559	—
計	3,051,568	726,309	3,777,877	571,686	4,349,564	△141,559	4,208,005
セグメント利益	432,503	34,485	466,989	23,739	490,728	649	491,377

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境物流、環境コンサルティング、セキュリティ等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「製品・商品」の主なものは「バイオマテリアル事業」における木材チップと、「その他事業」環境物流における木製パレット等を含む物流機器の販売であります。

5. 「その他」の主なものは「バイオマテリアル事業」と「資源循環事業」における有価物売却であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	バイオマテリアル事業	資源循環事業	計				
売上高							
廃棄物処分・ 収集運搬	1,949,430	692,683	2,642,114	105	2,642,219	—	2,642,219
製品・商品 (注) 4	1,136,322	3,618	1,139,941	404,232	1,544,174	—	1,544,174
その他(注) 5	141,192	13,169	154,361	138,104	292,465	—	292,465
顧客との契約 から生じる 収益	3,226,946	709,471	3,936,418	542,441	4,478,859	—	4,478,859
外部顧客への 売上高	3,226,946	709,471	3,936,418	542,441	4,478,859	—	4,478,859
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	36,008	3,100	39,108	175,857	214,966	△214,966	—
計	3,262,954	712,572	3,975,526	718,299	4,693,826	△214,966	4,478,859
セグメント利益 又は損失(△)	469,881	△10,170	459,710	△6,379	453,330	△9,172	444,158

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境物流、環境コンサルティング、セキュリティ等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「製品・商品」の主なものは「バイオマテリアル事業」における木材チップと、「その他事業」環境物流における木製パレット等を含む物流機器の販売であります。
5. 「その他」の主なものは「バイオマテリアル事業」と「資源循環事業」における有価物売却であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、2024年5月に策定した中期経営計画「Fuluhashi Sustainable Plan 80th」の方針に基づき、各事業の位置付けを明確化し、コア業務を主体に売上・利益を拡大することを目的として、これまでの「バイオマテリアル事業」、「資源循環事業」、「環境物流事業」の3つの報告セグメントを「バイオマテリアル事業」、「資源循環事業」の2つの報告セグメントへ変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載していません。